

# イマカナ

支え合い

## 人材育成事業に期待

### 横浜市訪問介護連絡協議会総会

#### 地域から

横浜市訪問介護連絡協議会の総会が16日、横浜市神奈川区の神奈川公会堂で開かれ、佐藤永弘代表を再任（2期目）したほか、2019年度事業計画などを決めた。また、18年度事業の大きな成果として、市の19年度予算にヘルパー（訪問介護員）を育成する「訪問介護等資格取得支援事業」が新たに盛り込まれたことが報告された。

同事業は、市内の訪問介護事業所で80時間以上かつ1カ月以上、就業することを条件に、ヘルパーの資格取得研修受講料を助成する制度。



代表再任のあいさつをする佐藤永弘さん  
神奈川公会堂

助成金額は、介護職員初任者研修が上限7万円、生活援助従事者研修が上限3万円。横浜市福祉サービス協会研修センターなど登録養成機関のいずれかで研修受講する。受講料のほとんど、もしくは全額を助成金でカバーできる。募集人員は前者が500人、後者が100人。

協議会は18年度、介護人材の確保、育成について市との意見交換会を重ねた。協議会会員事業所に対するアンケートも行った。深刻なヘルパー人材不足の現状を市に訴えた。その結果、市内の訪問介護事業所で一定期間就業して初めて研修受講料の助成を受けられる制度が考えられた。佐藤さんは「市内のヘルパーを増加させることに特化した事業が実現した」と、歓迎している。

本年度事業では、寸劇が好評を博している市介護支援専門員連絡協議会との合同研修を引き続き開催する。代表再任のあいさつで佐藤さんは研修への参加を呼び掛け、「若い世代に働きかけられる活動ができればと考えている」と決意を語った。

（熊谷 和夫）



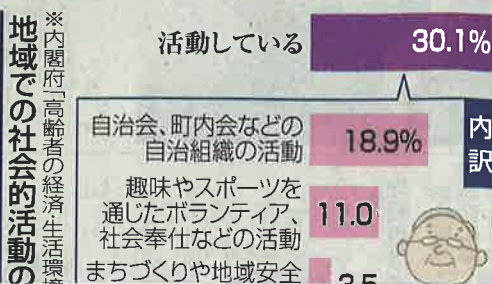
仕事から引退して毎日が日曜日です。何か地域の役に立つ活動に参加したいと考えていますが、きっかけがありません。

仕事中心の生活のときは、特に男性は住んでいる地域との接点が多かった人も多いと思います。これからの長いセカンドライフの舞台は地域になりますので、そこに自分の役割があれば生きがいにもつながります。

60歳以上の男女約3千人に聞いた「高齢者の経済・生活環境に関する調査」（内閣府・2016年）では、ほぼ3人に1人が住んでいる地域で何らかの社会的な活動に参加しています（図参照）。

具体的には多い順に▽自治会や町内会など▽趣味やスポーツなどを通じ

## 社会的活動



たボランティア▽まちづく、全▽生活支援援一などです。活動を始める年退職後など人が半数を占合は男性ではうです。きつ、自治会や町内会最も多く、次や仲間のすすの意思」「活動びかけ」など自治会や町と「古めかしい」など